市内企業の労働者不足に係る

政策提言書

令和7年3月27日

中津川市議会 産業建設委員会

市内企業の労働者不足に係る政策提言書

中津川市内には3,600の事業所において外国人を含む34,000人程の従業員が働いていますが、製造業を中心に労働者不足となっています。

今後、リニア中央新幹線の開業に合わせ、中部総合車両基地が稼働すると、関連する企業なども進出し、多くの地元雇用が予測されますが、「市内企業からの転職者が増えるのではないか」という声もいただくなど、さらに労働者不足が進むと考えられます。

このような状況を受け、産業建設委員会では、今回「市内企業の労働者不足の課題と対策について」を取り上げ、所管事務調査、先進地視察、市民との対話集会を開催し、そこで出て来た現状や課題について調査研究を行った結果、以下の事項について対策が必要と考え「提言」を行います。

所管事務調査

7月10日（水）午前10時から第一委員会室において開催。

執行部より「市内企業の労働者不足の課題と対策について」各データを参考に、現在の雇用支援への取組、若者の地元定着推進事業、生産性向上及び販路拡大事業、企業立地支援などについて現状と課題について説明を受けました。

先進地行政視察

10月22日（火）から24日（木）まで、令和4年度から経済産業省のモデル事業として始まった「地域の人事部」について静岡県・三島市、茨城県・日立市、常陸太田市への行政視察を行い、地域の支援機関が単体で企業を支援するのではなく、支援機関、自治体がそれぞれの強みを活かし一丸となって地域の多様な人材活用を推進し、地域企業の「人的資本経営」の定着を目指す体制に取り組んでいることを学ぶことができました。

市民と議会の対話集会

11月7日（木）午後2時から苗木交流センターで開催し、14名の市内企業の代表及び商工会議所、北商工会の皆さんから意見を頂きました。

参加者からは、企業の紹介をはじめ、労働者不足に対して現状や課題、また取り組んでいることなど、多くの意見を直接聞くことができました。意見の中には、「最近若い新入社員の採用はない」、「従業員の多くを外国人実習生に頼っている」、「従業員の高齢化により将来が不安」との意見もありました。

以上の取組を行った結果、出て来た課題とそれに対する提言を行います。

《雇用支援への取組について》

中津川市の雇用支援への取組については、視察を行った他市よりも内容は充実しているように思えた。しかし、取り組みはじめて年月が経過している事業もあり、実際にすべての事業が機能しているか。

【提言】

現在行っている雇用対策事業及び若者の地元定着推進事業について、現行のままで良いか一度再検証をして頂きたい。

《若者の地元定着推進事業》

地元企業から要望が多い若年層の地元企業への就職支援やUターン推進支援を手厚く行うことが必要である。

少子化で高校生や大学生の減少や高校生の進学率の増加は避けられないと思われるが、学校や教育委員会としっかり連携し、地元の良さや地元企業を知って頂くことが必要だと考える。若年層の進学や市外への強い就職希望で転出することは避けられないが、Uターン支援は移住定住へと結びつくと考えられるため、一旦は市外へ出た若者が卒業後、又は離職した場合に地元へ帰って就職できるよう地元企業を知って頂くことが重要である。

高校生になると、すでに進路を決めている生徒もいるため、中学生を対象に学校と商工会青年部が連携し「地元企業紹介」を行っている地区もある。また、市内の高校では、インターンシップではなく、授業の単位を与えて授業中に企業で週1日企業実習を行っている学校もある。

【提言】

小中学生の段階において地元企業の認知を図るため、商工団体等と連携した取組みを、学校や教育委員会と連携して市内全域に広げて頂きたい。

《潜在的労働力の確保》

企業の人材確保の対策において、子育てを理由に離職している方で復職を検討している方（潜在的労働力）と企業のマッチングや、熟練の技能や技術を必要としている企業にとっては、長年培ってきた技能や技術を持つ方などのマッチングは重要である。

そのためには、企業において短時間勤務など働きやすい環境の整備や、子育て世代などで就労意欲がある方の就業に繋がる施策を講じる必要がある。

【提言】

ワーカーサポートセンターによる子育て世代を対象とした説明会はすでに開催されているが、就労意欲がある方の支援として、労働条件等の具体的な内容等を示した丁寧な説明や、開催回数を増やすなど労働力

の確保につながる説明会の開催に取り組んで頂きたい。

また、潜在的労働者を就業に結びつける機能を充実させるため、ワーカーサポートセンターの相談受入れ体制を充実して頂きたい。

《生産性向上及び省人化対策》

少子化による人口減少が進む現在、企業にとって生産性向上及び省力化対策は重要なことであり、市民と議会の対話集会においても、市内企業から業務効率化の取組の実施などの意見をいただいた。その一方で、補助制度が分からないとの意見もあり企業にもっと分かりやすい説明をする必要があるのではないか。また、相談体制の構築も必要であると考え。

【提 言】

生産性向上や省人化対策に関する補助金制度（国・県なども含む）等の分かりやすい「チラシ」等を作成し、企業に配布するなどPRに努めて頂くとともに、生産性向上や省人化対策に取り組む意欲のある企業に対し、取り組みを後押しするような対策を講じて頂きたい。